



## 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所

東・福

コード番号 8393

URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹

TEL (0985) 32-8212

四半期報告書提出予定日 2021年11月24日

配当支払開始予定日

2021年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	31,277	18.9	4,709	△21.5	2,776	△32.5
2021年3月期中間期	26,285	△0.8	6,000	12.5	4,115	31.1

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 4,215百万円 (△37.0%) 2021年3月期中間期 6,693百万円 (99.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	160.99	160.24
2021年3月期中間期	238.67	237.78

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	4,195,863	161,959	3.8
2021年3月期	3,653,865	158,585	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 161,746百万円 2021年3月期 158,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00			
2022年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,600	7.1	11,000	△8.5	7,400	△7.4	429.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2022年3月期中間期	17,633,400株	2021年3月期	17,633,400株
2022年3月期中間期	384,291株	2021年3月期	384,437株
2022年3月期中間期	17,249,194株	2021年3月期中間期	17,243,439株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	27,333	20.9	4,241	△22.9	2,457	△34.5
2021年3月期中間期	22,591	△0.6	5,503	7.6	3,756	22.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	142.47
2021年3月期中間期	217.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2022年3月期中間期	4,186,717		158,772	3.7	
2021年3月期	3,644,134		155,915	4.2	

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 158,559百万円 2021年3月期 155,723百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	8.1	10,500	△4.7	7,000	△3.5	405.81

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2022年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2021年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が断続的に続いたことから、景気は一進一退となりました。感染状況がやや落ち着いた4月には、海外経済の改善もあって景気持ち直しの動きがみられましたが、5月以降は、外出自粛や営業時間短縮の要請、大規模イベント中止など活動制限が強化されたことから、景気は足踏み状態が続きました。新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続いていますが、ワクチン接種の進展に伴って行動制限が徐々に緩和され、経済正常化に向けた動きが拡大することが期待されます。

金融市場においては、日経平均株価は、期初は2万9千円台でスタートしましたが、景気足踏みが続いたことやワクチン接種の遅れ等により、一時2万6千円台に下落しました。9月初めに、新政権による経済対策期待から急上昇し3万円台を回復しましたが、中国の不動産市場を巡る懸念が浮上し、当期末は2万9千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による金融緩和継続を受けて概ね0～0.1%で推移し、当期末は0.065%となりました。為替相場(対ドル)は、一時107円台をつけましたが、当期末は111円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気足踏み状態が続きました。感染状況が落ち着いた4月には個人消費や観光、生産活動等に改善の兆しがみられましたが、5月以降は県独自の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用を受け、個人消費や観光等が急激に落ち込みました。今後は感染拡大の鎮静化に伴い、景気持ち直しの動きが強まっていくことが期待されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

經常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、株式等売却益や雑益の増加によりその他經常収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ49億91百万円増加して312億77百万円となりました。

一方、經常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少し、人件費の減少により営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加によりその他經常費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ62億83百万円増加して265億68百万円となりました。

以上により、經常利益は、前中間連結会計期間に比べ12億91百万円減少して47億9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同13億38百万円減少して27億76百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(2021年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ5,419億円増加して4兆1,958億円、純資産額は同33億円増加して1,619億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ150億円増加して2兆1,672億円、有価証券は地方債および株式が増加したものの、国債およびその他の証券が減少したことから、同30億円減少して6,934億円、預金・譲渡性預金は個人預金および公金預金が増加したことから、同873億円増加して2兆9,013億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、2021年5月12日に公表した数値を、經常収益586億円(前回公表比+36億円)、經常利益110億円(前回公表から変更なし)、親会社株主に帰属する当期純利益74億円(前回公表比△2億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想については、經常収益510億円(前回公表比+35億円)、經常利益105億円(前回公表から変更なし)、当期純利益70億円(前回公表比△2億円)に修正いたします。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	720,678	1,249,224
コールローン及び買入手形	—	563
買入金銭債権	11	—
金銭の信託	14,000	18,080
有価証券	696,478	693,407
貸出金	2,152,240	2,167,271
外国為替	1,794	1,618
リース債権及びリース投資資産	10,859	10,687
その他資産	30,341	31,464
有形固定資産	23,787	23,515
無形固定資産	4,635	4,503
繰延税金資産	3,687	2,999
支払承諾見返	5,177	5,240
貸倒引当金	△9,827	△12,712
資産の部合計	3,653,865	4,195,863
<b>負債の部</b>		
預金	2,799,825	2,800,158
譲渡性預金	14,174	101,163
コールマネー及び売渡手形	245,849	465,848
債券貸借取引受入担保金	138,240	98,725
借入金	271,411	546,103
外国為替	60	191
その他負債	12,354	10,697
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	5,624	3,305
睡眠預金払戻損失引当金	194	152
偶発損失引当金	147	131
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,184
支払承諾	5,177	5,240
負債の部合計	3,495,280	4,033,903
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,780
利益剰余金	121,937	123,854
自己株式	△1,191	△1,190
株主資本合計	148,224	150,142
その他有価証券評価差額金	8,504	9,744
土地再評価差額金	2,790	2,787
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△927
その他の包括利益累計額合計	10,168	11,603
新株予約権	191	213
純資産の部合計	158,585	161,959
負債及び純資産の部合計	3,653,865	4,195,863

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	26,285	31,277
資金運用収益	17,152	18,537
(うち貸出金利息)	13,255	13,518
(うち有価証券利息配当金)	3,832	4,871
役務取引等収益	4,093	4,783
その他業務収益	4,001	4,285
その他経常収益	1,038	3,671
経常費用	20,285	26,568
資金調達費用	363	274
(うち預金利息)	84	51
役務取引等費用	2,365	2,480
その他業務費用	3,027	6,510
営業経費	13,259	13,166
その他経常費用	1,268	4,136
経常利益	6,000	4,709
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	2	23
固定資産処分損	2	3
減損損失	—	20
税金等調整前中間純利益	5,999	4,685
法人税、住民税及び事業税	2,089	2,158
法人税等調整額	△210	△249
法人税等合計	1,879	1,908
中間純利益	4,120	2,776
非支配株主に帰属する中間純利益	4	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,115	2,776

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	4,120	2,776
その他の包括利益	2,573	1,438
その他有価証券評価差額金	2,333	1,240
退職給付に係る調整額	240	197
中間包括利益	6,693	4,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,689	4,215
非支配株主に係る中間包括利益	4	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,819	115,665	△1,229	141,953
当中間期変動額					
剰余金の配当			△861		△861
親会社株主に帰属する中間純利益			4,115		4,115
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△2		41	39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△36			△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△38	3,253	39	3,254
当中間期末残高	14,697	12,780	118,919	△1,190	145,207

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,539	2,790	△2,151	6,178	187	222	148,541
当中間期変動額							
剰余金の配当							△861
親会社株主に帰属する中間純利益							4,115
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,333	—	240	2,573	△17	△222	2,333
当中間期変動額合計	2,333	—	240	2,573	△17	△222	5,587
当中間期末残高	7,873	2,790	△1,911	8,751	169	—	154,129



当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	121,937	△1,191	148,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する中間純利益			2,776		2,776
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,917	0	1,917
当中間期末残高	14,697	12,780	123,854	△1,190	150,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,504	2,790	△1,125	10,168	191	158,585
当中間期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する中間純利益						2,776
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,240	△2	197	1,435	21	1,456
当中間期変動額合計	1,240	△2	197	1,435	21	3,374
当中間期末残高	9,744	2,787	△927	11,603	213	161,959

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	720,599	1,249,141
コールローン	—	563
買入金銭債権	11	—
金銭の信託	14,000	18,080
有価証券	700,000	696,928
貸出金	2,157,703	2,172,841
外国為替	1,794	1,618
その他資産	23,194	24,465
有形固定資産	22,980	22,698
無形固定資産	4,555	4,427
前払年金費用	—	124
繰延税金資産	3,095	2,497
支払承諾見返	5,177	5,240
貸倒引当金	△8,979	△11,910
資産の部合計	3,644,134	4,186,717
<b>負債の部</b>		
預金	2,803,722	2,802,588
譲渡性預金	16,374	103,363
コールマネー	245,849	465,848
債券貸借取引受入担保金	138,240	98,725
借入金	264,544	539,572
外国為替	60	191
その他負債	7,825	7,993
未払法人税等	2,039	1,545
リース債務	651	581
資産除去債務	139	140
その他の負債	4,994	5,725
役員賞与引当金	35	—
退職給付引当金	3,861	1,950
睡眠預金払戻損失引当金	194	152
偶発損失引当金	147	131
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,184
支払承諾	5,177	5,240
負債の部合計	3,488,218	4,027,944
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,773	8,772
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	1	0
利益剰余金	122,149	123,747
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	115,675	117,273
別途積立金	107,401	113,001
繰越利益剰余金	8,274	4,272
自己株式	△1,191	△1,190
株主資本合計	144,429	146,027
その他有価証券評価差額金	8,504	9,744
土地再評価差額金	2,790	2,787
評価・換算差額等合計	11,294	12,531
新株予約権	191	213
純資産の部合計	155,915	158,772
負債及び純資産の部合計	3,644,134	4,186,717

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	22,591	27,333
資金運用収益	17,160	18,549
(うち貸出金利息)	13,260	13,527
(うち有価証券利息配当金)	3,836	4,875
役務取引等収益	4,099	4,789
その他業務収益	258	292
その他経常収益	1,073	3,702
経常費用	17,087	23,091
資金調達費用	367	281
(うち預金利息)	84	51
役務取引等費用	2,547	2,658
その他業務費用	19	3,282
営業経費	12,828	12,700
その他経常費用	1,324	4,168
経常利益	5,503	4,241
特別利益	0	—
特別損失	1	22
税引前中間純利益	5,502	4,219
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,015
法人税等調整額	△212	△253
法人税等合計	1,745	1,762
中間純利益	3,756	2,457

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	8,739	116,614
当中間期変動額								
剰余金の配当							△861	△861
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							3,756	3,756
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2	—	6,000	△3,105	2,894
当中間期末残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	5,634	119,509

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,229	138,857	5,539	2,790	8,330	187	147,374
当中間期変動額							
剰余金の配当		△861					△861
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		3,756					3,756
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	41	39					39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,333	—	2,333	△17	2,315
当中間期変動額合計	39	2,932	2,333	—	2,333	△17	5,248
当中間期末残高	△1,190	141,789	7,873	2,790	10,663	169	152,622

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当中間期変動額								
剰余金の配当							△862	△862
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
中間純利益							2,457	2,457
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							2	2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	5,600	△4,002	1,597
当中間期末残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	4,272	123,747

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当中間期変動額							
剰余金の配当		△862					△862
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		2,457					2,457
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の 取崩		2					2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,240	△2	1,237	21	1,258
当中間期変動額合計	0	1,598	1,240	△2	1,237	21	2,857
当中間期末残高	△1,190	146,027	9,744	2,787	12,531	213	158,772

2 0 2 2 年 3 月 期  
第 2 四 半 期  
決 算 説 明 資 料

## 【目次】

I	2022年3月期 第2四半期決算の概況			
	1. 損益状況	単・連	.....	1
	2. 業務純益	単	.....	3
	3. 利鞘	単	.....	3
	4. 有価証券関係損益	単	.....	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	.....	4
	6. ROE	単	.....	4
	7. 役員数および拠点数	単	.....	4
II	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	.....	7
	<参考>部分直接償却額	単	.....	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	.....	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	.....	8
	8. 自己査定結果	単	.....	8
	9. 不良債権の状況等	単	.....	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	.....	9
	10. 不良債権の推移	単	.....	9
	11. バルクセール等債権売却	単	.....	9
	<参考>不良債権等の状況	単	.....	10
	12. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	.....	11
	②業種別リスク管理債権	単	.....	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	.....	12
	④消費者ローン残高	単	.....	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	.....	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	.....	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	.....	12
	13. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	.....	13
	②アジア向け貸出金残高	単	.....	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	.....	13
	④北米向け貸出金残高	単	.....	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	.....	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	.....	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	.....	14
	<参考>預り資産等残高	単	.....	14
III	その他			
	1. 有価証券関係	単	.....	15
	2. デリバティブ取引関係	単	.....	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	.....	16
	4. 業績等予想	単	.....	17



I 2022年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
業務粗利益	17,409	△1,175	18,584
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(20,451)	(2,020)	(18,431)
国内業務粗利益	17,527	△497	18,025
資金利益	17,600	1,295	16,305
役務取引等利益	2,123	576	1,547
その他業務利益	△2,197	△2,369	172
国際業務粗利益	△117	△675	558
資金利益	668	179	489
役務取引等利益	7	2	4
その他業務利益	△793	△858	65
経費(除く臨時処理分)	12,380	△81	12,462
人件費	6,137	△112	6,249
物件費	5,256	47	5,209
税金	986	△17	1,003
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,028	△1,093	6,122
コア業務純益	8,071	2,101	5,969
コア業務純益(除く投資信託解約益)	6,030	1,393	4,637
一般貸倒引当金繰入額	△45	△155	109
<b>業務純益</b>	<b>5,074</b>	<b>△938</b>	<b>6,013</b>
うち債券関係損益	△3,042	△3,195	153
臨時損益	△832	△323	△509
うち株式等関係損益	1,676	1,503	172
うち不良債権処理額	2,995	2,009	985
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,976	2,007	969
偶発損失引当金繰入額	△16	△25	9
バルクセール等売却損	—	—	—
その他	34	27	7
うち償却債権取立益	26	△8	35
<b>経常利益</b>	<b>4,241</b>	<b>△1,261</b>	<b>5,503</b>
特別損益	△22	△21	△1
うち固定資産処分損益	△2	△1	△1
固定資産処分益	—	△0	0
固定資産処分損	2	0	1
税引前中間純利益	4,219	△1,283	5,502
法人税、住民税及び事業税	2,015	56	1,958
法人税等調整額	△253	△40	△212
法人税等合計	1,762	16	1,745
<b>中間純利益</b>	<b>2,457</b>	<b>△1,299</b>	<b>3,756</b>
与信関連費用	2,923	1,863	1,059

- (注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
 2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
連結粗利益	18,340	△1,149	19,489
資金利益	18,262	1,473	16,788
役務取引等利益	2,302	575	1,727
その他業務利益	△2,224	△3,198	973
営業経費	13,166	△92	13,259
貸倒償却引当費用	2,917	1,881	1,036
貸出金償却	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	△73	△171	97
個別貸倒引当金繰入額	2,972	2,050	921
偶発損失引当金繰入額	△16	△25	9
バルクセール等売却損	—	—	—
その他	34	27	7
株式等関係損益	1,676	1,503	172
その他	775	142	633
<b>経常利益</b>	<b>4,709</b>	<b>△1,291</b>	<b>6,000</b>
特別損益	△23	△22	△1
税金等調整前中間純利益	4,685	△1,313	5,999
法人税、住民税及び事業税	2,158	69	2,089
法人税等調整額	△249	△39	△210
法人税等合計	1,908	29	1,879
中間純利益	2,776	△1,343	4,120
非支配株主に帰属する中間純利益	—	△4	4
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>2,776</b>	<b>△1,338</b>	<b>4,115</b>
中間包括利益	4,215	△2,478	6,693

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
連結業務純益	5,541	△968	6,510

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 実質業務純益	5,028	△1,093	6,122
職員一人当たり(千円)	3,506	△686	4,193
(2) コア業務純益	8,071	2,101	5,969
職員一人当たり(千円)	5,628	1,539	4,088
(3) 業務純益	5,074	△938	6,013
職員一人当たり(千円)	3,538	△579	4,118

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	0.03	1.25
(イ)貸出金利回	1.24	△0.01	1.26
(ロ)有価証券利回	1.43	0.19	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	0.71	△0.08	0.80
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.01	△0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.57	0.12	0.45

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	0.02	1.22
(イ)貸出金利回	1.24	△0.01	1.26
(ロ)有価証券利回	1.38	0.20	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	0.71	△0.08	0.79
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.54	0.11	0.42

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
債券関係損益	△3,042	△3,195	153
売却益	205	32	172
償還益	—	—	—
売却損	959	948	11
償還損	2,269	2,261	8
償却	18	18	—
株式等関係損益	1,676	1,503	172
売却益	2,875	2,482	393
売却損	995	893	102
償却	203	85	118

## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### 【連結】

（単位：％、百万円）

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.30 %	△0.10 %	△0.06 %	8.40 %	8.36 %
(2) 自己資本額(コア資本)	146,181	2,198	5,985	143,983	140,196
(3) リスク・アセット	1,759,162	45,477	83,149	1,713,684	1,676,012

### 【単体】

（単位：％、百万円）

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.15 %	△0.13 %	△0.15 %	8.28 %	8.30 %
(2) 自己資本額(コア資本)	142,744	1,614	4,259	141,129	138,485
(3) リスク・アセット	1,751,261	47,227	83,363	1,704,033	1,667,897

## 6. ROE【単体】

（単位：％）

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
実質業務純益ベース	6.38	△1.77	8.15
業務純益ベース	6.44	△1.56	8.00
中間純利益ベース	3.11	△1.89	5.00

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	1,411	23	△32	1,388	1,443
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所24か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- \* 部分直接償却 … 実施後
- \* 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

#### 【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末	
			2021年3月期末比			2020年9月期末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	288	△35	△38	324	327
	延滞債権額	24,206	2,970	2,850	21,236	21,355
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,729	△5,072	△5,400	12,802	13,130
	合計(A)	32,224	△2,138	△2,588	34,363	34,813

貸出金残高(未残)	2,172,841	15,137	44,991	2,157,703	2,127,850
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.11	0.13	0.11	0.98	1.00
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.23	△0.26	0.59	0.61
	合計	1.48	△0.11	△0.15	1.59	1.63

#### 【連結】

(単位：百万円)

		2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末	
			2021年3月期末比			2020年9月期末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	422	△0	△72	423	495
	延滞債権額	24,472	2,926	2,736	21,546	21,735
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,789	△5,074	△5,379	12,864	13,168
	合計(A)	32,684	△2,149	△2,715	34,833	35,399

貸出金残高(未残)	2,167,271	15,031	44,575	2,152,240	2,122,696
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.02
	延滞債権額	1.12	0.12	0.10	1.00	1.02
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.23	△0.26	0.59	0.62
	合計	1.50	△0.11	△0.15	1.61	1.66

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
貸倒引当金 (B)	11,910	2,930	3,055	8,979	8,855
一般貸倒引当金	1,209	△45	53	1,255	1,155
個別貸倒引当金	10,701	2,976	3,001	7,724	7,699
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

### 【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
貸倒引当金 (B)	12,712	2,885	2,873	9,827	9,839
一般貸倒引当金	1,448	△73	5	1,522	1,443
個別貸倒引当金	11,264	2,959	2,868	8,304	8,395
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

(単位：%)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
引当率 (B) / (A)	36.96	10.82	11.52	26.13	25.43

### 【連結】

(単位：%)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
引当率 (B) / (A)	38.89	10.68	11.09	28.21	27.79

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,267	3,231	3,197	4,035	4,069
危険債権	17,320	△210	△300	17,530	17,620
要管理債権	7,729	△5,072	△5,400	12,802	13,130
小計(a)	32,318	△2,050	△2,503	34,369	34,821
正常債権	2,173,154	24,811	57,872	2,148,343	2,115,282
合計(総与信)	2,205,472	22,760	55,369	2,182,712	2,150,103
開示債権の総与信に占める割合	1.46%	△0.11%	△0.15%	1.57%	1.61%

##### 【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,617	3,230	3,059	4,387	4,558
危険債権	17,373	△215	△310	17,588	17,683
要管理債権	7,792	△5,071	△5,376	12,864	13,168
小計(a)	32,783	△2,056	△2,627	34,840	35,410
正常債権	2,185,124	24,433	57,767	2,160,690	2,127,356
合計(総与信)	2,217,908	22,376	55,140	2,195,531	2,162,767
開示債権の総与信に占める割合	1.47%	△0.10%	△0.15%	1.58%	1.63%

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
保全額 (b)	23,205	2,220	2,439	20,985	20,766
貸倒引当金	10,979	2,905	2,940	8,073	8,038
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,226	△684	△500	12,911	12,727

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	71.80	10.74	12.16	61.05	59.63
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

##### 【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
保全額 (b)	23,581	2,232	2,301	21,349	21,280
貸倒引当金	11,310	2,898	2,816	8,412	8,494
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,270	△665	△514	12,936	12,785

保全率 (b) / (a)	71.93	10.65	11.83	61.27	60.09
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

#### <参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末
累計額	1,890	1,887	1,853	1,554	1,529
(中間) 期末処理額	—	434	—	598	—

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2021年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,238	6,978	289	24,506
担保等の保全額	B	8,405	1,931	130	10,466
担保等で保全されていない額	C = A - B	8,833	5,047	159	14,039
個別貸倒引当金	D	5,357	5,047	159	10,564
引当率	D / C	60.65 %	100.00 %	100.00 %	75.24 %

<2021年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,530	3,711	324	21,566
担保等の保全額	B	8,624	1,873	235	10,734
担保等で保全されていない額	C = A - B	8,905	1,838	88	10,832
個別貸倒引当金	D	5,660	1,838	88	7,587
引当率	D / C	63.56 %	100.00 %	100.00 %	70.04 %

<2020年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,620	3,742	327	21,690
担保等の保全額	B	8,844	1,774	154	10,773
担保等で保全されていない額	C = A - B	8,776	1,968	173	10,917
個別貸倒引当金	D	5,420	1,968	173	7,561
引当率	D / C	61.75 %	100.00 %	100.00 %	69.25 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

			2021年9月期末	2021年3月期末	2020年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額		52億円	19億円	21億円
	引当率		無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額		53億円	56億円	54億円
	引当率		無担保部分の60.65%	無担保部分の63.56%	無担保部分の61.75%
要 注 意 先	要管理先	引当額	4億円	5億円	5億円
		引当率	債権額の4.91%	債権額の3.60%	債権額の3.45%
	その他要注意先	引当額	4億円	5億円	5億円
		引当率	債権額の0.25%	債権額の0.29%	債権額の0.31%
正常先	引当額		2億円	1億円	1億円
	引当率		債権額の0.01%	債権額の0.01%	債権額の0.00%

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月期末		2021年3月期末		2020年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,205,472	100.00	2,182,712	100.00	2,150,103	100.00
非分類額	2,037,315	92.37	2,011,377	92.15	1,998,695	92.95
分類額合計	168,156	7.62	171,334	7.84	151,407	7.04
うちⅡ分類	164,599	7.46	168,089	7.70	148,051	6.88
うちⅢ分類	3,557	0.16	3,244	0.14	3,356	0.15
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。



9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
破綻先	289	△34	△37	324	327
実質破綻先	6,978	3,267	3,236	3,711	3,742
小計 ①	7,267	3,232	3,198	4,035	4,069
破綻懸念先 ②	17,320	△209	△299	17,530	17,620
①+②	24,588	3,022	2,898	21,566	21,690
要注意先 ③	200,798	△3,658	24,147	204,457	176,651
要管理債権 ④	7,729	△5,072	△5,400	12,802	13,130
合計 ①+②+③	225,386	△637	27,044	226,024	198,342

金融再生法開示債権 ①+②+④	32,318	△2,050	△2,502	34,369	34,821
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2021年3月期	
		2020年9月期	
前期末残高 ①	21,566	20,063	20,063
新規発生額 ②	5,765	2,609	3,787
正常先からの発生	1,368	444	738
要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,109	1,146	1,471
要管理先からの発生	3,288	1,018	1,577
最終処理額 ③	2,743	981	2,283
直接償却	—	—	598
債権売却等	—	—	19
その他（回収、債務者の業況改善等）	2,743	981	1,665
当（中間）期末残高 ①+②-③	24,588	21,690	21,566

貸倒引当金純繰入額	2,930	1,078	1,530
一般貸倒引当金純繰入額	△45	109	208
個別貸倒引当金純繰入額	2,976	969	1,321

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。  
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末
リスク管理債権	31,624	29,765	34,813	34,363	32,224
金融再生法開示債権	31,630	29,765	34,821	34,369	32,318

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	2019年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2021年9月期		
譲渡債権額	—	—	—	7	—	

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 2	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 61 11		全額引当 (4)	全額引当 (47)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 72	52	100.00%	破綻先債権 2
実質破綻先 69								61
破綻懸念先 173	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 97 40		必要額を 引当 (89) 35		危険債権 173	53	79.46%	延滞債権 242
								9
要 注 意 先	要管理先 93	担保等 29 信用 63		※( )内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 77	4	28.13%	3か月以上 延滞債権 —
	要管理先 以外の 要注意先 1,914							403
正常先 (国、地公体 を含む) 19,800					正常債権 21,731	7		
19,800								
合 計 22,054	非分類 20,373	Ⅱ分類 1,645	Ⅲ分類 (93) 35	Ⅳ分類 (47) —	合 計 22,054	合 計 117	要管理債権 以下合計 71.80%	リスク管理 債権合計 322

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末	
	2021年3月期末比	2020年9月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,172,841	15,138	44,991	2,157,703	2,127,850
製造業	130,693	△5	△1,056	130,698	131,749
農業、林業	38,156	1,563	2,745	36,593	35,411
漁業	3,326	△899	△714	4,225	4,040
鉱業、採石業、砂利採取業	522	△32	△109	554	631
建設業	58,350	△2,692	3,331	61,042	55,019
電気・ガス・熱供給・水道業	61,062	△3,374	△4,438	64,436	65,500
情報通信業	12,690	392	482	12,298	12,208
運輸業、郵便業	46,407	2,124	1,494	44,283	44,913
卸売業、小売業	153,567	△736	4,649	154,303	148,918
金融業、保険業	34,055	△2,705	△5,087	36,760	39,142
不動産業、物品賃貸業	338,680	△1,494	△672	340,174	339,352
学術研究、専門・技術サービス業	10,272	△104	1,097	10,376	9,175
宿泊業、飲食サービス業	27,099	△140	297	27,239	26,802
生活関連サービス業、娯楽業	27,209	△88	45	27,297	27,164
教育、学習支援業	9,441	△86	203	9,527	9,238
医療、福祉	184,657	△2,011	△2,884	186,668	187,541
その他サービス業	37,482	673	1,547	36,809	35,935
地方公共団体	244,306	1,469	△4,499	242,837	248,805
その他	754,867	23,283	48,560	731,584	706,307

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末	
	2021年3月期末比	2020年9月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,224	△2,138	△2,588	34,363	34,813
製造業	3,177	175	163	3,002	3,014
農業、林業	780	△65	△68	845	848
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	857	3	△74	854	931
電気・ガス・熱供給・水道業	2,532	0	△155	2,532	2,688
情報通信業	3	△8	△2	12	6
運輸業、郵便業	140	△5	△34	146	174
卸売業、小売業	7,698	△73	△66	7,772	7,765
金融業、保険業	102	△1	△1	103	104
不動産業、物品賃貸業	3,276	△17	△254	3,293	3,531
学術研究、専門・技術サービス業	129	△1	44	130	85
宿泊業、飲食サービス業	1,787	△19	△48	1,807	1,836
生活関連サービス業、娯楽業	1,229	31	32	1,198	1,197
教育、学習支援業	1,337	19	138	1,318	1,199
医療、福祉	6,807	△2,076	△2,350	8,884	9,157
その他サービス業	397	△10	△42	407	439
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,965	△87	132	2,052	1,832

③ 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,318	△2,050	△2,503	34,369	34,821
製造業	3,183	178	167	3,004	3,016
農業、林業	783	△65	△68	849	851
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	857	3	△74	854	931
電気・ガス・熱供給・水道業	2,532	0	△155	2,532	2,688
情報通信業	3	△8	△2	12	6
運輸業、郵便業	140	△5	△34	146	174
卸売業、小売業	7,781	9	15	7,772	7,766
金融業、保険業	102	△1	△1	103	104
不動産業、物品賃貸業	3,276	△17	△255	3,293	3,532
学術研究、専門・技術サービス業	129	△1	43	130	86
宿泊業、飲食サービス業	1,788	△18	△47	1,807	1,836
生活関連サービス業、娯楽業	1,229	31	32	1,198	1,197
教育、学習支援業	1,337	19	138	1,318	1,199
医療、福祉	6,807	△2,076	△2,350	8,884	9,157
その他サービス業	397	△10	△42	407	439
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,965	△87	132	2,052	1,832

④ 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
消費者ローン残高	781,149	21,936	45,560	759,213	735,589
うち住宅ローン残高	730,037	21,304	44,464	708,733	685,573
うちその他ローン残高	51,112	632	1,096	50,480	50,016

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
総貸出金残高	2,172,841	15,138	44,991	2,157,703	2,127,850
中小企業等貸出金残高	1,763,329	15,943	55,990	1,747,386	1,707,339
中小企業等貸出金比率	81.15 %	0.17 %	0.92 %	80.98 %	80.23 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
融資残高	131,258	△4,077	17,340	135,335	113,918

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末			2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比	2020年9月期末比		
融資残高	5,947	130	290	5,817	5,657

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

### 13. 国別貸出状況等

#### ① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

#### ② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比		
シンガポール	25	△3	25	28
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	20	20	20	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	45	17	45	28
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

#### ③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比		
パナマ	670	△ 353	△ 408	1,023
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	670	△ 353	△ 408	1,023
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

#### ④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末		2021年3月期末	2020年9月期末
		2021年3月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
カナダ	876	13	70	863
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	1,876	13	70	1,863
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

#### ⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）（単位：百万円）

	2021年9月期		2021年3月期	2020年9月期
	2021年3月期比	2020年9月期比		
預金（末残）	2,905,952	85,856	184,694	2,820,096
（平残）	2,919,741	199,768	225,019	2,719,972
貸出金（末残）	2,172,841	15,137	44,991	2,157,703
（平残）	2,169,935	53,839	82,018	2,116,096

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）（単位：百万円）

	2021年9月期		2021年3月期	2020年9月期
	2021年3月期比	2020年9月期比		
個人	1,746,945	89,551	120,923	1,657,394
流動性	1,224,511	83,344	111,581	1,141,167
定期性	522,434	6,207	9,342	516,227
法人	854,821	56,624	69,911	798,197
流動性	684,129	52,486	65,534	631,643
定期性	170,692	4,138	4,377	166,554

<参考> 預り資産等残高【単体】（単位：百万円）

	2021年9月期		2021年3月期	2020年9月期
	2021年3月期比	2020年9月期比		
投資信託	64,082	8,756	18,172	55,326
うち個人	56,554	7,638	16,497	48,915
公共債等債券	55,662	202	△638	55,460
うち個人	41,996	△719	△2,780	42,716
保険	383,937	9,056	20,155	374,881
合計	503,682	18,014	37,690	485,668

### Ⅲ その他

#### 1. 有価証券関係

##### 【単体】

##### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月期末			2021年3月期末			2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	11	11	0	25	25	0
	小 計	—	—	—	11	11	0	25	25	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	11	11	0	25	25	0

##### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月期末			2021年3月期末			2020年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	46,902	35,614	11,287	31,726	20,679	11,046	22,605	14,812	7,793
	債 券	393,835	390,717	3,117	299,846	297,178	2,668	389,310	385,274	4,035
	国 債	66,674	65,932	742	89,656	88,648	1,008	123,909	122,395	1,513
	地方債	250,452	248,776	1,675	156,496	155,417	1,079	207,488	205,749	1,739
	社 債	76,708	76,008	699	53,693	53,112	580	57,911	57,129	782
	その他	101,628	97,963	3,664	104,589	99,981	4,608	99,351	94,897	4,453
	小 計	542,366	524,295	18,070	436,162	417,839	18,323	511,266	494,984	16,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	25,773	28,621	△2,848	16,037	17,558	△1,520	11,690	14,351	△2,661
	債 券	80,005	80,565	△560	169,520	170,988	△1,467	68,418	69,336	△917
	国 債	21,326	21,740	△414	26,052	26,689	△636	20,922	21,360	△438
	地方債	57,366	57,510	△144	123,209	123,518	△309	31,125	31,183	△58
	社 債	1,312	1,314	△1	20,259	20,780	△521	16,371	16,791	△420
	その他	36,574	37,329	△754	66,736	70,253	△3,517	38,449	39,842	△1,393
	小 計	142,353	146,516	△4,163	252,294	258,800	△6,505	118,558	123,530	△4,972
合計		684,719	670,812	13,907	688,457	676,639	11,817	629,825	618,515	11,310

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期における減損処理額は200百万円(うち株式182百万円)であります。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

## 2. デリバティブ取引関係

### 【単体】

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月期末			2021年3月期末			2020年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	28,417	△238	△238	29,788	△330	△330
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		△238	△238		△330	△330

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月期末			2021年3月期末			2020年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	1,091	△15	△15	2,119	6	6
	為替予約	6,613	△26	△26	19,805	△508	△508	7,543	18	18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△26	△26		△524	△524		25	25

## 3. 利益剰余金残高の推移

### 【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末
利益剰余金残高	112,852	116,614	119,509	122,149	123,747

### 【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末
利益剰余金残高	112,528	115,665	118,919	121,937	123,854



4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期予想		2022年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	510	475	273	245
一般貸倒引当金繰入額	3	4	0	1
不良債権処理額	40	23	29	12
経常利益	105	105	42	50
当期（中間）純利益	70	72	24	35
業務純益	123	123	50	58
実質業務純益	126	127	50	59
コア業務純益	150	125	80	57

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益  
 3. 「2022年3月期予想」および「2022年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2021年5月12日公表の2020年度決算発表時における見込み計数であります。

以 上

# 2022年3月期 第2四半期決算について

2021年11月10日



# 2021年9月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2020年 9月期 (1)	2021年 9月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	225.9	273.3	47.4
コア業務粗利益 ②	184.3	204.5	20.2
資金利益	167.9	182.6	14.7
役務取引等利益	15.5	21.3	5.8
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.8	0.5	▲0.3
経費 ③	124.6	123.8	▲0.8
人件費	62.4	61.3	▲1.1
物件費	52.0	52.5	0.5
コア業務純益 (②-③) ④	59.6	80.7	21.1
除く投資信託解約益	46.3	60.3	14.0
与信関連費用 ⑤	10.5	29.2	18.7
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	10.7	29.3	18.6
償却債権取立益	0.3	0.2	▲0.1
有価証券に関する損益 ⑥	3.2	▲13.6	▲16.8
債券関係損益	1.5	▲30.4	▲31.9
株式等関係損益	1.7	16.7	15.0
その他臨時損益 ⑦	2.7	4.5	1.8
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	55.0	42.4	▲12.6
特別損益	▲0.0	▲0.2	▲0.2
税引前中間純利益	55.0	42.1	▲12.9
法人税等合計	17.4	17.6	0.2
中間純利益 ⑨	37.5	24.5	▲13.0

## 当第2四半期決算の概要

- 経常収益は、本業収益である貸出金利息や有価証券利息配当金、預り資産手数料の増加に加え、有価証券のポートフォリオの入れ替えに伴い、株式等売却益が増加したことから、前年同期比47.4億円の増収となりました。
- 経常利益は、コア業務純益が増加したものの、保守的な引当てを実施し、与信関連費用が増加したことを主因として、前年同期比12.6億円の減益となりました。
- この結果、当第2四半期は、4期ぶりの増収減益決算となりました。

### ① 経常収益

 2020年9月期比 +47.4億円  
 (3期ぶりの増収)

- 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。
- 預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。
- 株式等売却益および雑益の増加でその他経常収益が増加。

### ④ コア業務純益

2020年9月期比 +21.1億円

- コア業務粗利益が増加し経費が減少。

### ⑧ 経常利益

 2020年9月期比 ▲12.6億円  
 (2期ぶりの減益)

- 本業利益であるコア業務純益が増加したものの、与信関連費用が増加し減少。

### ⑨ 中間純利益

 2020年9月期比 ▲13.0億円  
 (2期ぶりの減益)

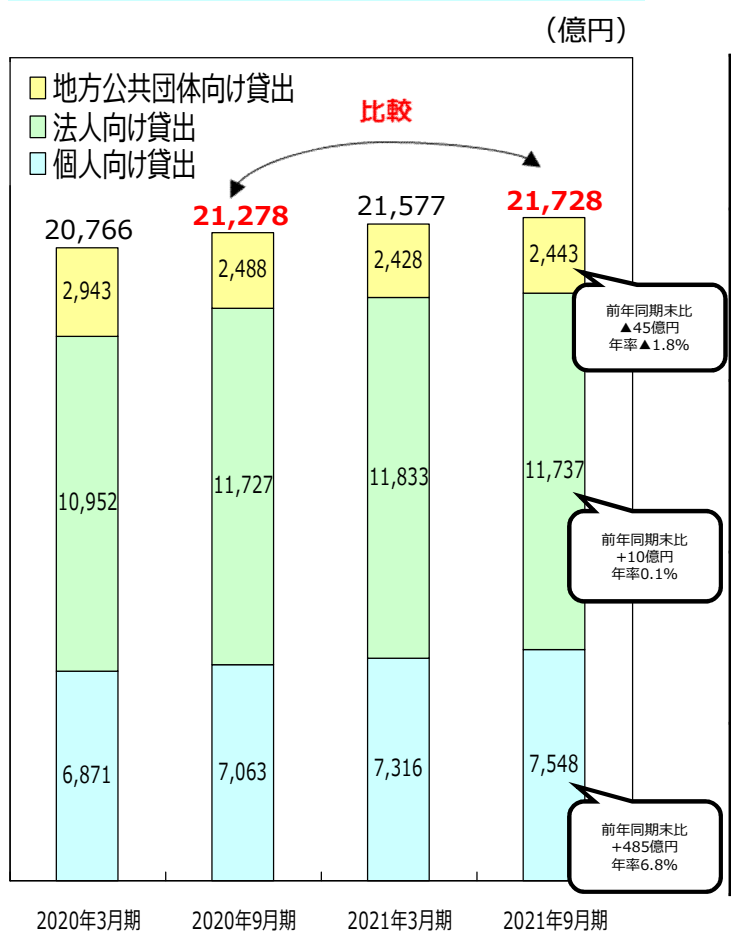
(単位：億円)

経常収益 +47.4		要因
① 資金運用収益	+13.8	貸出残高の増加により、法人向け貸出金利息+2.0億円 住宅ローン残高の増加により、個人向け貸出金利息+1.8億円 残高の減少および利回りが低下したことから、公共貸出金利息▲1.2億円 ポートフォリオの入替等により、株式配当金+3.8億円、その他証券利息+8.3億円 (投資信託解約益+7.0億円)
貸出金利息 +2.6		
法人向け貸出金利息	+2.0	
個人向け貸出金利息	+1.8	
公共貸出金利息	▲1.2	
有価証券利息配当金	+10.3	市況の回復等で投信販売手数料が増加し、預り資産手数料+3.7億円 M&A、事業承継、私募債の手数料が増加し、ソリューション手数料+1.1億円
② 役員取引等収益	+6.9	
③ その他業務収益	+0.3	国債等債券売却益+0.3億円
④ その他経常収益	+26.2	有価証券ポートフォリオの入替等により、株式等売却益+24.8億円
経常利益 ▲12.6		要因
⑤ コア業務純益	+21.1	資金利益+14.7億円、役員取引等利益+5.8億円、経費▲0.8億円
⑥ 与信関連費用	+18.7	保守的な引当ての実施により、貸倒引当金繰入額+18.6億円
⑦ 有価証券に関する損益	▲16.8	ポートフォリオの入替等により、 債券関係損益▲31.9億円、株式等関係損益+15.0億円
⑧ その他臨時損益	+1.8	雑益+2.4億円

# 貸出金の状況①

- 1.対象別残高は、住宅ローン残高が増加したことにより、個人向け貸出が前年同期末比6.8%、485億円の増加。
- 2.対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率▲18.4%、前年同期比122百万円減少したものの、個人向けが同3.2%、181百万円増加、法人向けが同2.9%、208百万円増加。

## 対象別残高の推移



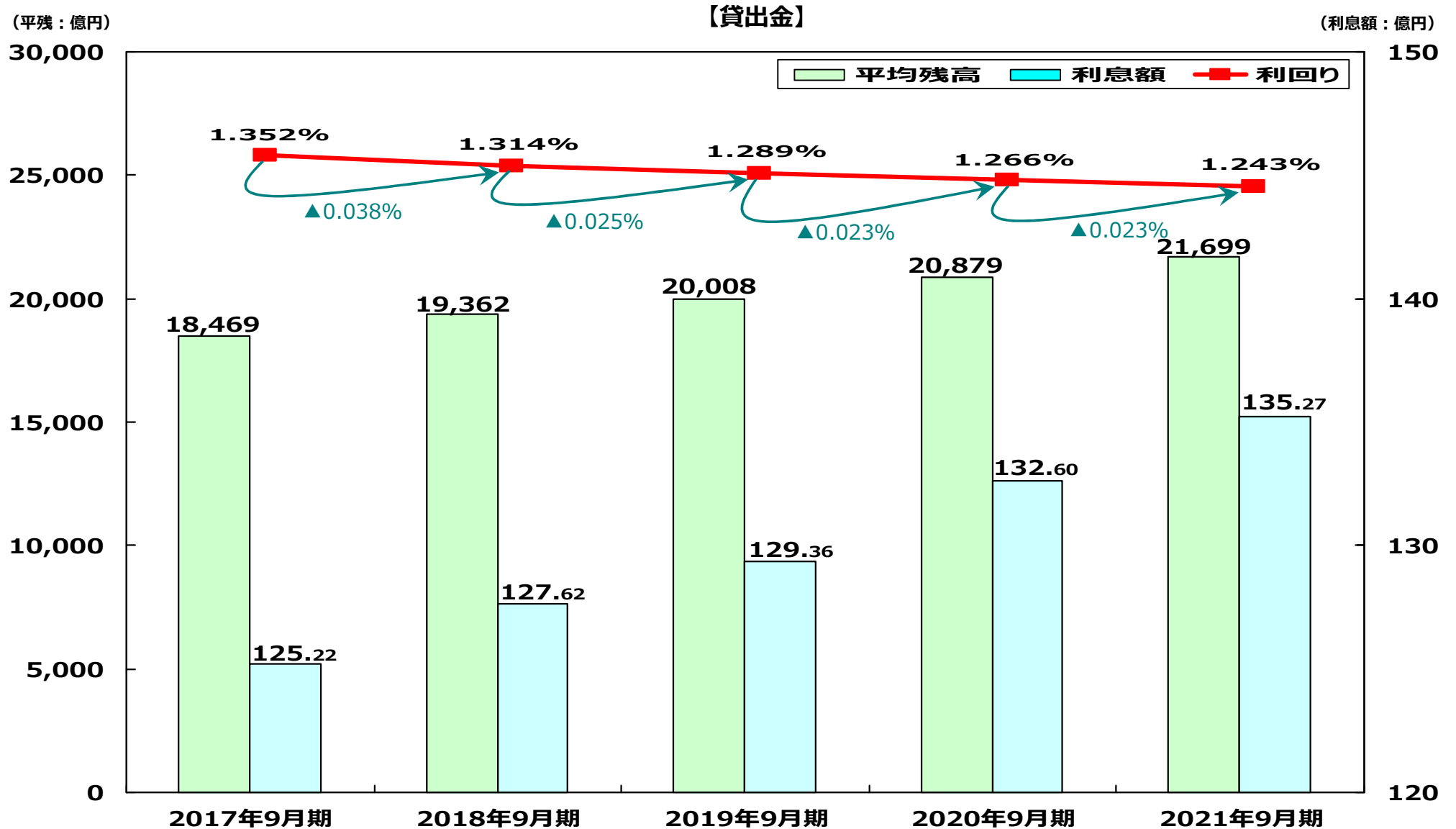
## 対象別貸出金利息の推移

	2020年9月期	2021年9月期	増減
個人向け貸出	5,499	5,680	+ 181 (+3.2%)
法人向け貸出	7,098	7,306	+ 208 (+2.9%)
地方公共団体向け貸出	663	541	▲ 122 (▲18.4%)
合計	13,260	13,527	+ 267 (+2.0%)

## セグメント別残高

中小企業等貸出残高	17,633億円
コロナ禍等における資金繰り支援のほか、住宅ローンを中心とした個人向け貸出の残高伸長により、前年同期末比560億円増加（年率3.2%）。	
アグリ関連貸出残高	787億円
アグリ：354億円（年率6.2%）、フード：433億円（年率▲1.0%）。 コロナ対応の制度資金を活用した資金支援でアグリ残高伸長。	
医療・介護貸出残高	1,846億円
コロナ禍による緊急支援貸付が一巡したことや前期大型病院建替え資金対応の反動にて前年同期末比▲29億円（年率▲1.5%）。	
アパートローン等残高	2,469億円
アパートや収益物件の建替え需要を中心に増加（前年同期末比47億円増加、年率1.9%）。	
住宅ローン貸出残高	6,974億円
住まいのプラザを中心に業者営業強化。前年同期末比484億円増加（年率7.4%）。	
消費者ローン貸出残高	511億円
マイカーローンを中心として、前年同期末比7億円増加（年率2.2%）。	

1. 貸出金の平均残高は、事業者向け資金繰り支援を積極的に行ったこと、および住宅ローンの残高伸長により前年同期比820億円増加し2兆1,699億円（年率3.9%）。利回りは、同0.023ポイント低下し1.243%。



# 与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用は、貸倒引当金の保守的な積み増しに伴い不良債権処理額が増加したことから、前年同期比18.7億円増加し29.2億円。
- 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比20億円減少し323億円。不良債権比率は前期末比0.11ポイント低下の1.46%。

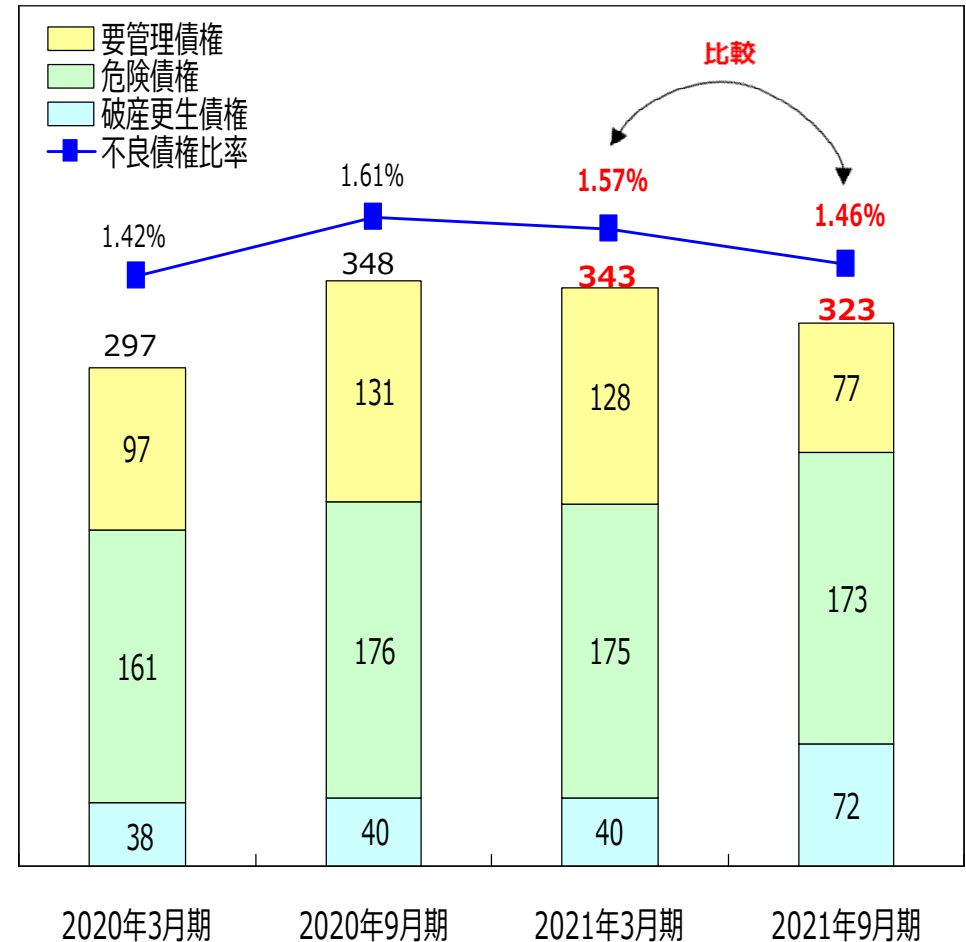
## 与信関連費用の推移

(億円)

	2020年 9月期	2021年 9月期	増減
与信関連費用 (①+②-③-④)	10.5	29.2	+ 18.7
一般貸倒引当金繰入額 ①	1.0	▲0.5	▲1.5
不良債権処理額 ② <small>(個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)</small>	9.8	29.9	+ 20.1
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
償却債権取立益 ④	0.3	0.2	▲0.1

## 不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



# 役務取引等収益①

1. 預り資産手数料は投資信託関連手数料が増加し、前年同期比372百万円増加。
2. 預り資産販売額は保険販売額が減少したものの、投資信託販売額が増加したため 前年同期比34億円増加。

## 役務取引等収益の内訳

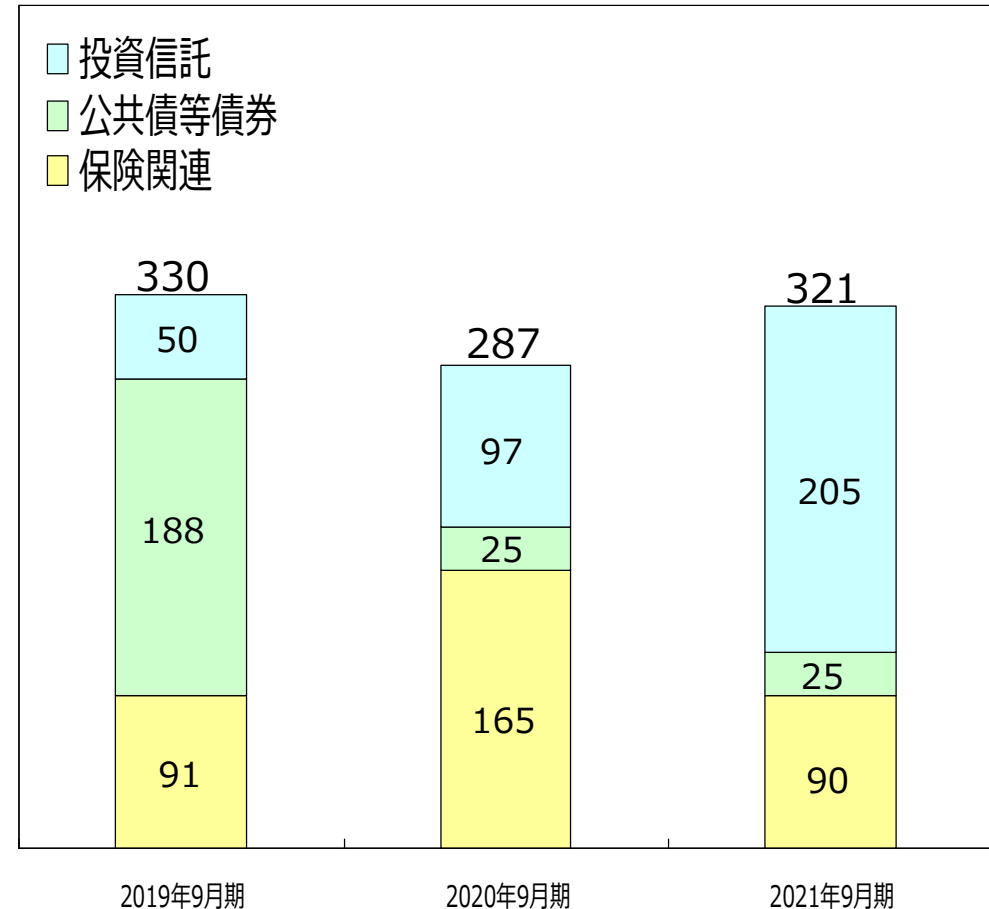
(百万円)

	2020年 9月期	2021年 9月期	増減
役務取引等収益	4,099	4,789	+ 690
預り資産手数料	842	1,214	+ 372
投資信託関連手数料	343	720	+ 377
公共債等債券手数料	16	14	▲2
保険関連手数料	483	480	▲3
ソリューション手数料 (※)	207	323	+ 116
その他 (為替手数料等)	3,050	3,252	+ 202

(※) 事業承継、M&amp;A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

## 預り資産販売額

(億円)





## 役務取引等収益②

- ソリューション手数料は、M&A・事業承継関連手数料、私募債引受手数料およびその他ソリューション手数料ともに増加し、前年同期比116百万円増加の323百万円。
- M&A・事業承継の成約、契約件数が減少したものの、私募債の引受件数およびその他ソリューションの件数が増加し、全体の成約件数は、前年同期比126件増加の394件。

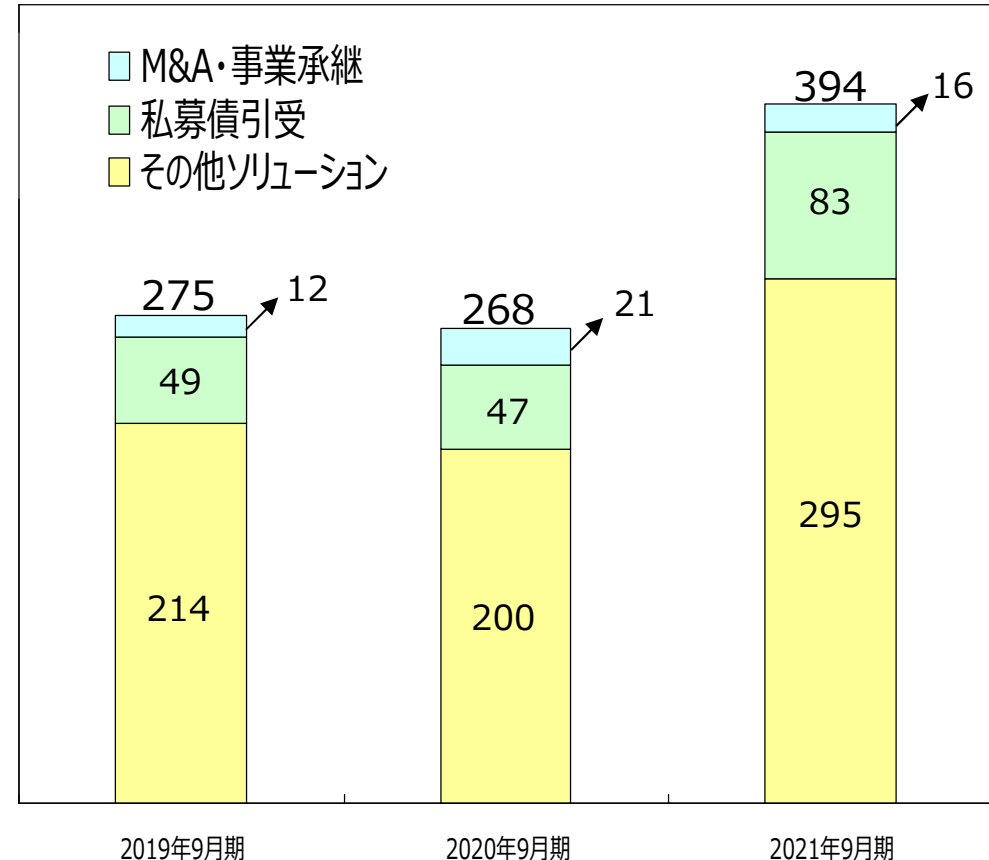
### ソリューション手数料の内訳

(百万円)

	2019年 9月期	2020年 9月期 ①	2021年 9月期 ②	増減 ② - ①
ソリューション手数料	173	207	323	+116
うちM&A・事業承継 関連手数料	74	111	139	+28
うち私募債引受手数料	68	70	129	+59
うちその他ソリューション 手数料	31	26	55	+29

### ソリューション手数料 成約件数

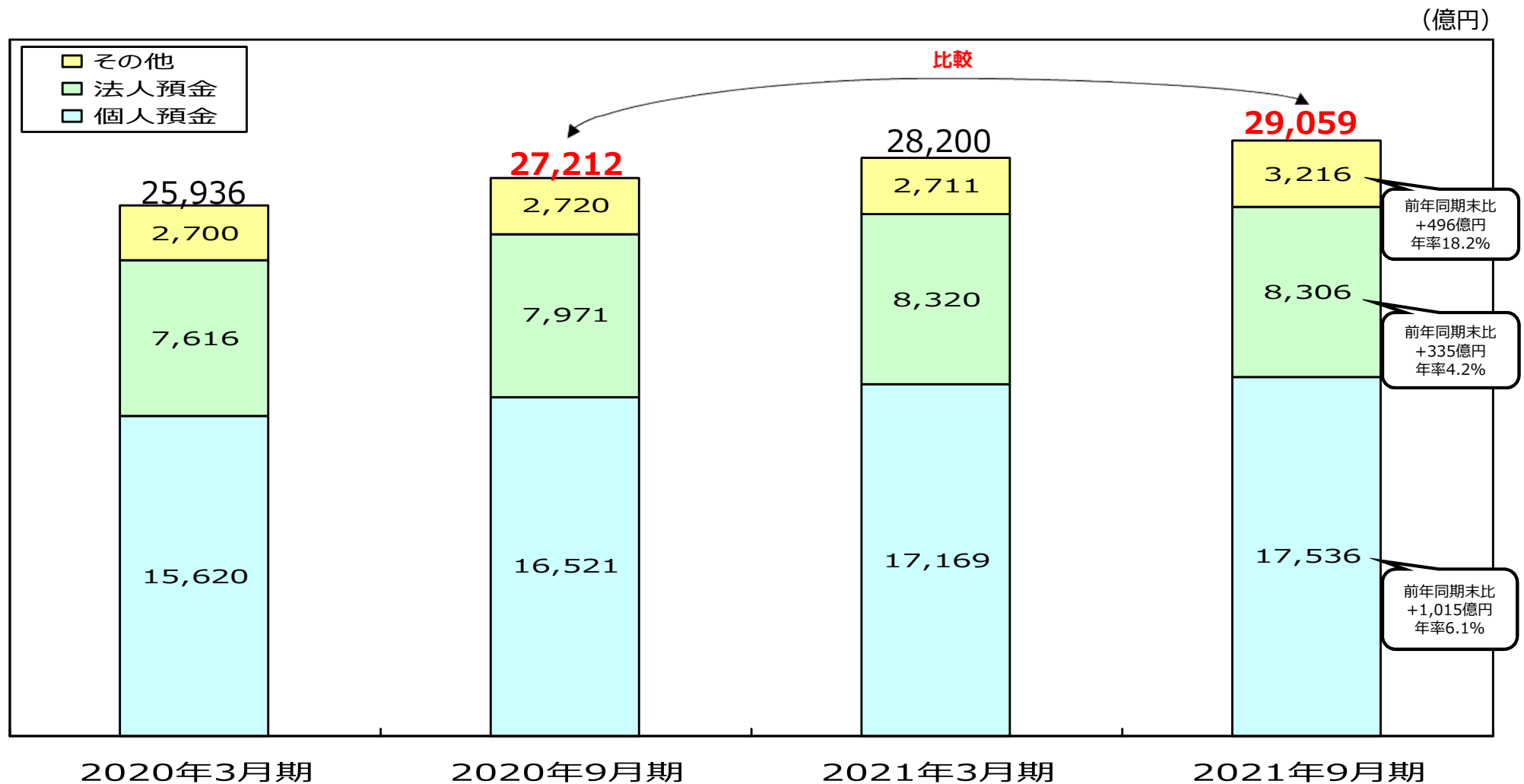
(件数)



(※) M&A・事業承継は成約件数およびコンサルティング契約件数。  
 その他ソリューションの件数には子会社とのグループ内マッチング件数を含まない。

1. 預金残高は堅調に推移し、前年同期末比1,847億円増加し2兆9,059億円。

## 対象別残高の推移

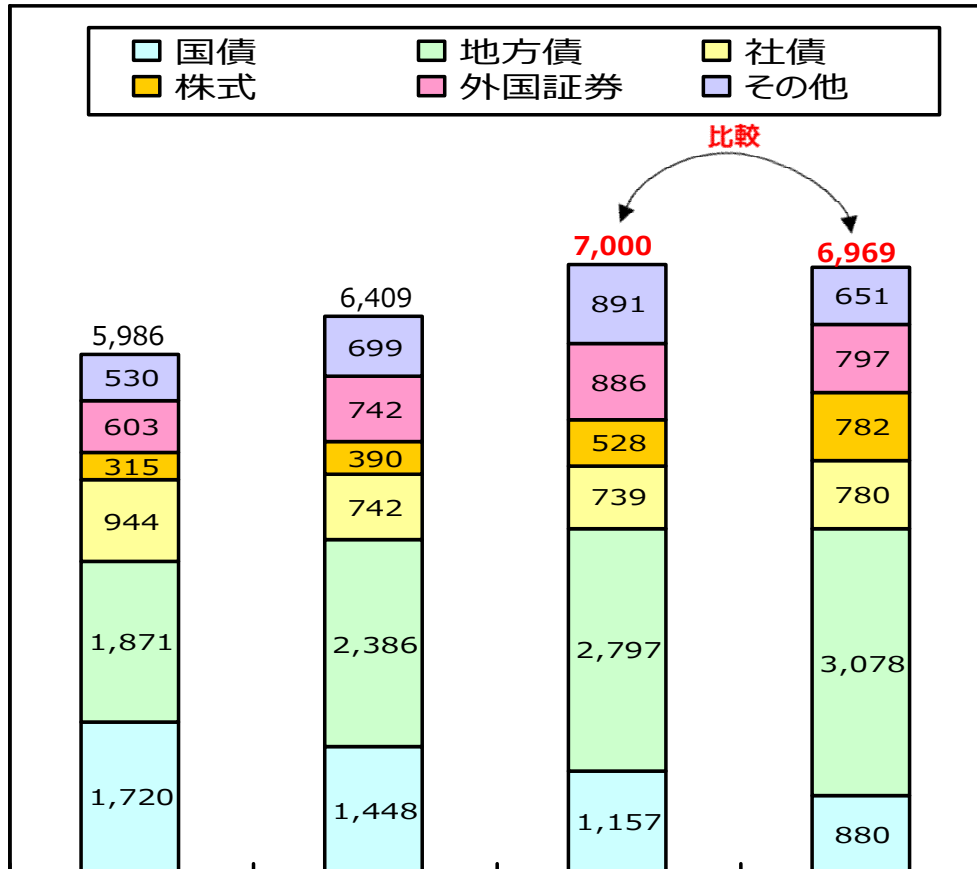


# 有価証券の状況①

1.残高は、国債や外国証券、その他の証券が減少したものの、地方債や株式は増加し、前期末比ほぼ横ばいの6,969億円。  
2.評価益は、国内債券や外国証券、その他の証券が増加したことから、前期末比21億円増加し139億円。

### 残高の推移

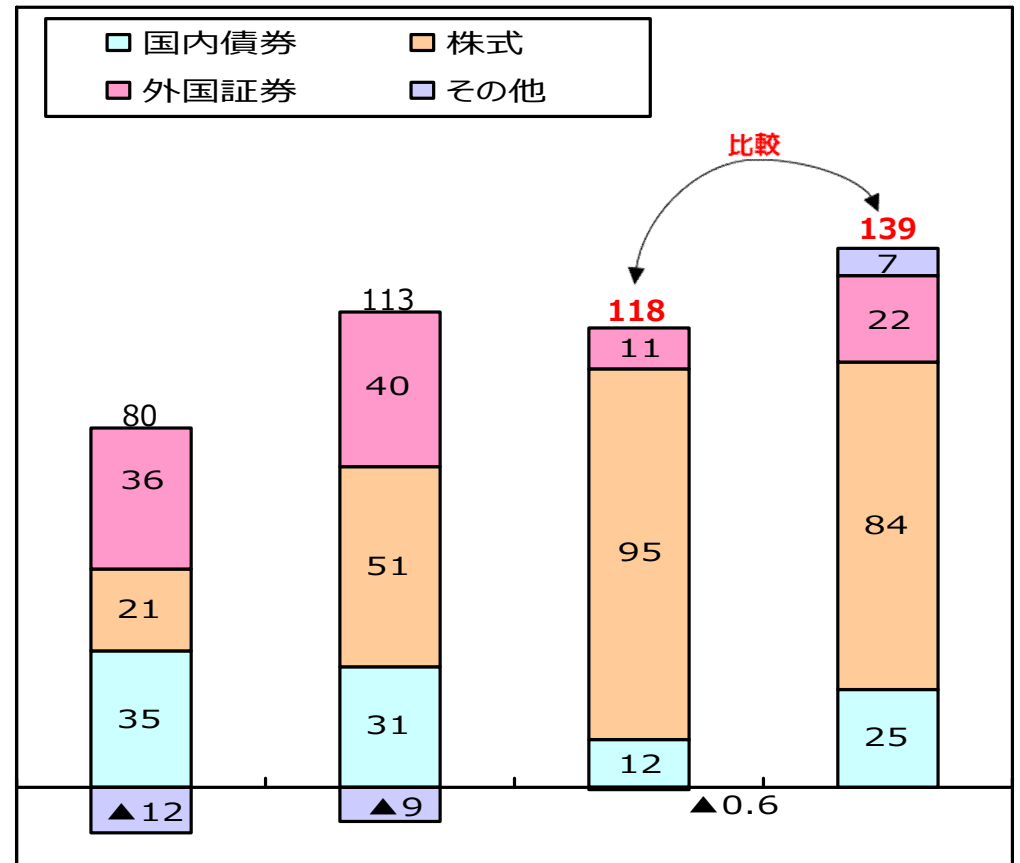
(億円)



2020年3月期 2020年9月期 2021年3月期 2021年9月期

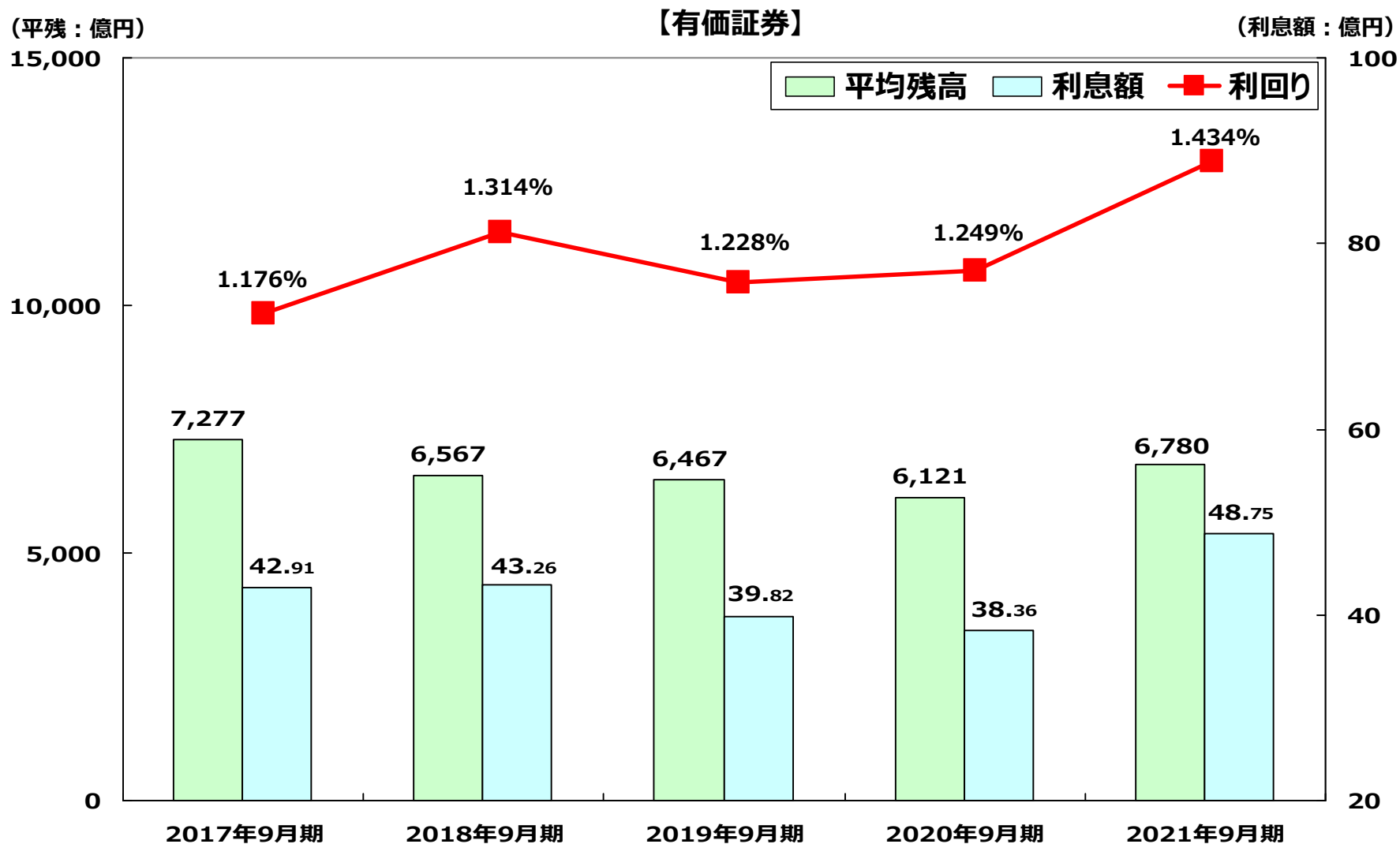
### 評価益の推移

(億円)



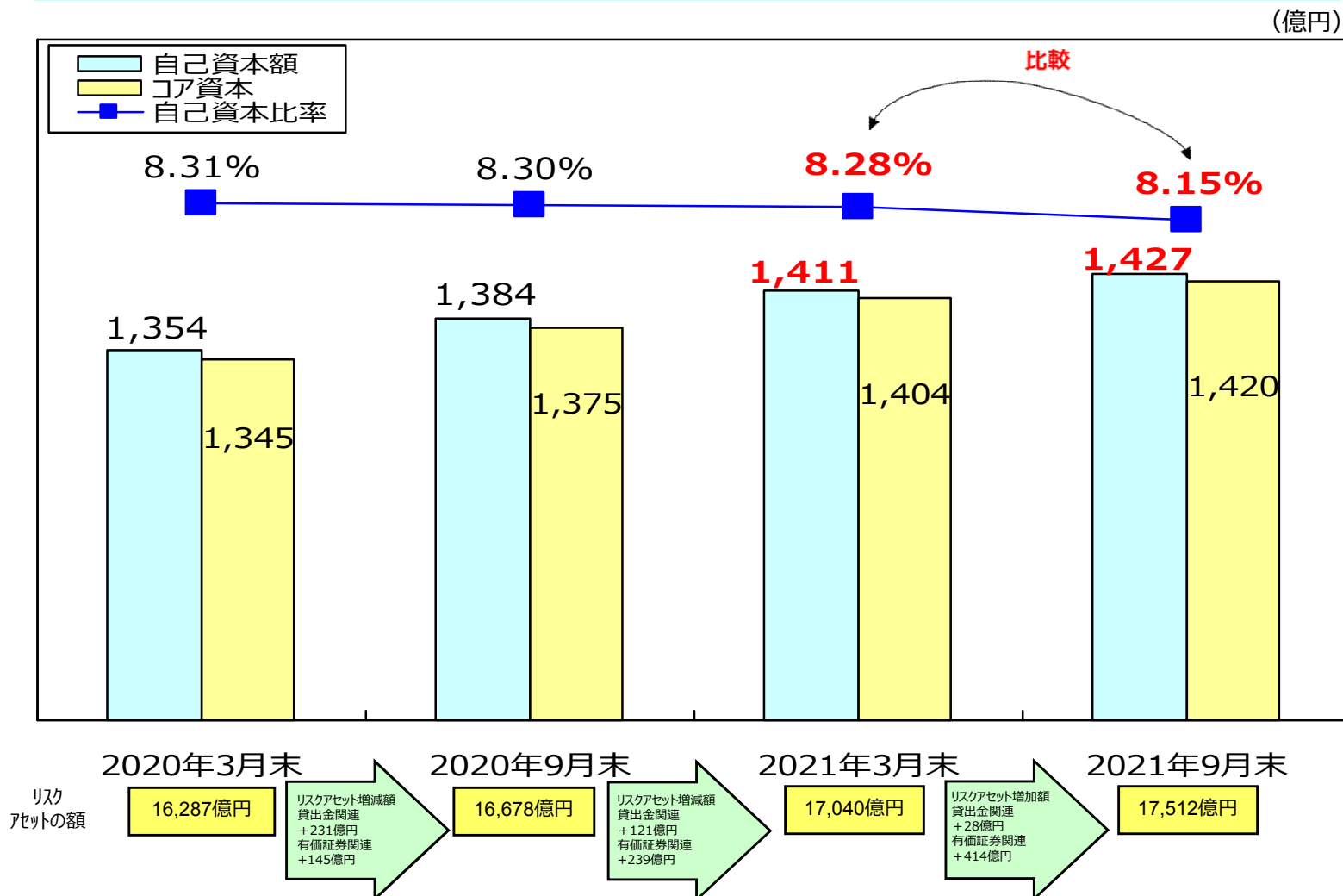
2020年3月期 2020年9月期 2021年3月期 2021年9月期

1. 有価証券平残は、前年同期に比べ659億円増加して6,780億円。利回りは同0.185ポイント上昇して1.434%。

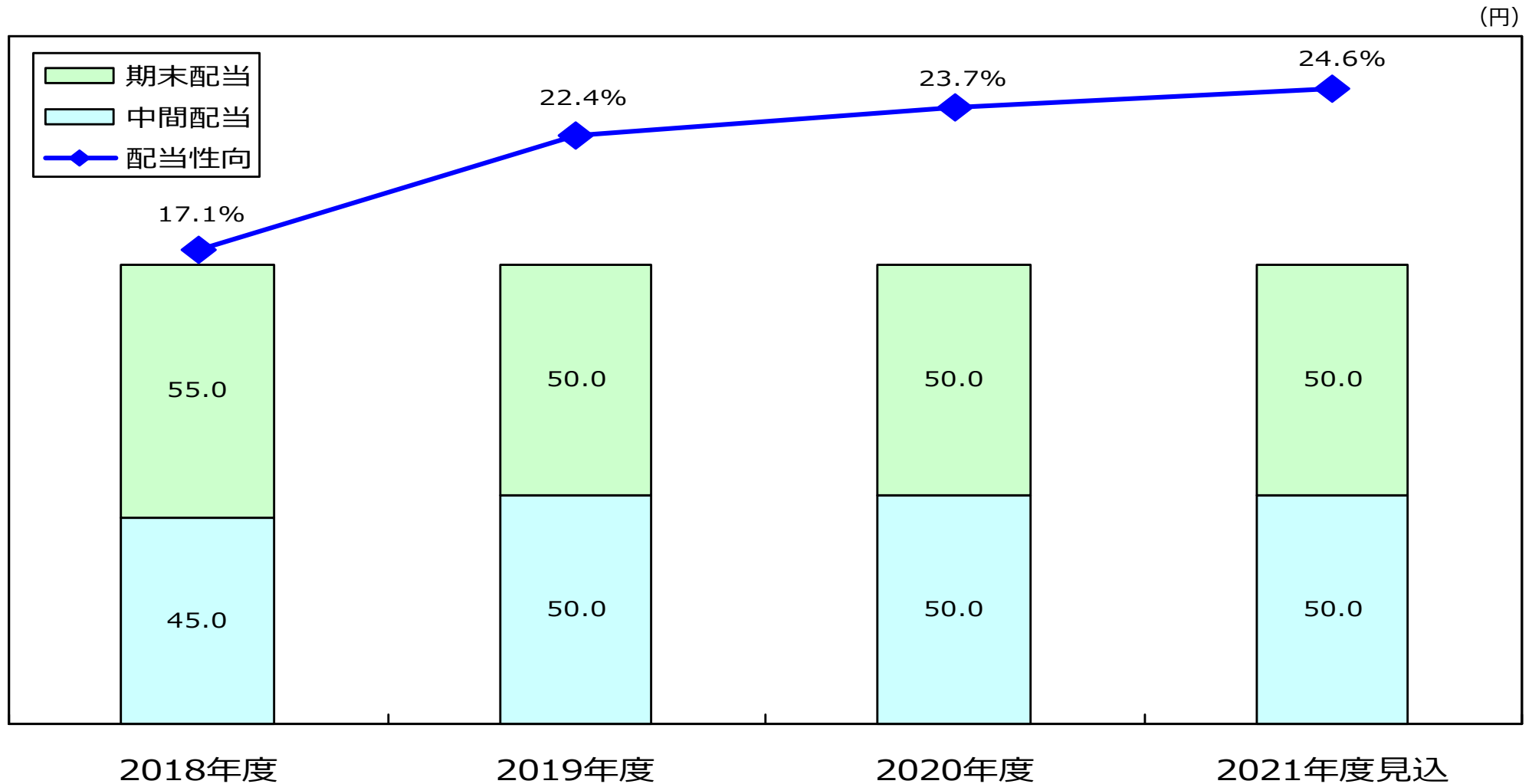


1.自己資本比率は、自己資本額が増加したものの、貸出金および有価証券の増加によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.13ポイント低下し、8.15%。

## 自己資本額および自己資本比率の推移



1. 2021年度中間配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。  
 2. 2021年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり 50円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



## 2022年3月期決算 通期業績予想

	2021年3月期 実績①	2022年3月期 予想②	増減 ②－①
経常収益	471億円	510億円	+39億円
一般貸倒引当金繰入額	2億円	3億円	+1億円
不良債権処理額	16億円	40億円	+24億円
経常利益	110億円	105億円	▲5億円
当期純利益	72億円	70億円	▲2億円

## 中期経営計画「With You」

中期経営計画指標		2021年9月期 実績	2022年3月期 (通期計画)	2023年3月期 (中計最終目標)	中計最終目標に対する進捗率 (2021年9月期)
収益性	経常収益(※1)	273億円	510億円	1,350億円	55.1% / 標準進捗率50%
	経常利益(※1)	42億円	105億円	300億円	50.8% / 標準進捗率50%
	ROE	3.11%	4.60%	4.5%以上	×
効率性	OHR(※2)	60.53%	62.11%	69%未満	○
健全性	自己資本比率	8.15%	8.18%	8%以上	○
成長性	総預金残高	29,059億円	29,813億円	27,000億円	○
	総貸出金残高	21,728億円	22,158億円	21,600億円	○

(※1) 中期経営計画の経常収益および経常利益は3ヵ年累計(2021年9月期 累計経常収益:744億円 累計経常利益:152億円)

(※2) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益 - 債券関係損益)

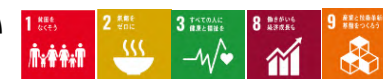
## 「宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」開催

若者の新たなビジネスへのチャレンジを支援し、地方創生につなげることを目的に、ビジネスプランコンテストをオンラインで開催しました。今年度もたくさんの応募があり、熱のこもったプレゼンが行われました。



## みやぎん寄付型私募債「こどものみらい」

2021年4月、子どもの貧困問題に向き合い、子どもの人権と生命を守ることを目的に、みやぎん寄付型私募債「こどものみらい」の取り扱いを開始しました。多くの企業の皆さまにご賛同いただき、発行期限(2022年3月25日)を前に発行総枠10億円に到達しました。10月から「こどものみらい～Season2」の取り扱いを開始しています。



## バンクオブザイヤー地域貢献大賞受賞

株式会社日本M&Aセンターが主催する、第9回バンクオブザイヤーにて、地域に最も貢献した銀行に授与される「地域貢献大賞」を受賞しました。3回目の受賞となります。



## 「ユニセフ外国コイン募金」の贈呈

2021年9月、県内外の11カ店で集められた募金を宮崎県ユニセフ協会へ贈呈しました。募金は、2019年11月から開始し、ユニセフへの贈呈は3回目となります。贈呈された募金は、世界の子どものために使われます。





## 「法人インターネットバンキング」リニューアル

2021年7月、事業者さまの非対面取引の利便性向上を目的に、「法人向けネットバンキングサービス(てきぱきネット)」のリニューアルを実施しました。画面も「見やすさ」「操作性」を重視したデザインに一新しています。



## 通帳レスの推進

コロナ禍により、非対面での取引を希望されるお客さまが増えています。2021年4月から、「みやぎんアプリ」で通帳レスキャンペーンを実施するなど、非対面取引を積極的に推進しています。今後も、お客さまの幅広いニーズにお応えし、商品・サービスの充実に努めてまいります。



## みやぎんアプリ「新機能」追加

2021年10月、「みやぎんアプリ」に投資信託銘柄別の基準価額・騰落率・決算日のプッシュ通知設定や運用損益・時価評価額等保有投信銘柄の明細表示ができる機能を追加しました。今後も多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするため、最新のITやデジタル技術を活用したサービス拡充に取り組んでまいります。



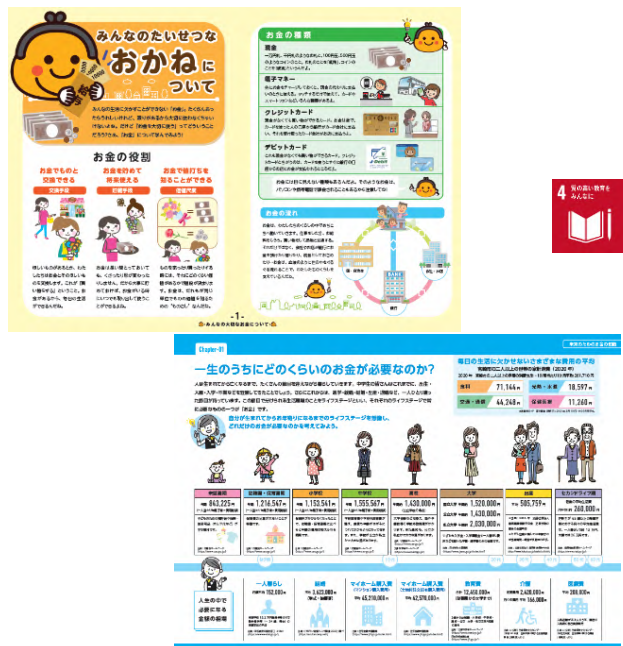
## 「SDGs経営支援サービス」開始

2021年11月、地元企業のSDGsへの取り組みを支援するため、企業の取り組み状況を分析し、その結果から独自の「SDGs宣言書」策定を支援する「SDGs経営支援サービス」の取り扱いを開始しました。事業者さまのSDGsへの取り組み強化や課題解決方法の検討を行うことで、人材の確保や事業拡大等のビジネスチャンスにつなげてまいります。



## 「金融リテラシー教材」の作成

小学生、中学生・高校生の金融経済知識の向上を図ることを目的として、ご家庭でお子さまと一緒にお金について学ぶ教材を作成し、当行ホームページに掲載しました。  
持続可能な地域社会の実現のため、質の高い金融経済教育を積極的に行っています。



The image shows a collection of educational materials for children. At the top left is a colorful page titled 'みんなのたいせつなおかねについて' (About the Importance of Money for Everyone) featuring a cartoon character and various icons. Below it is another page titled 'お金の役割' (The Role of Money) with illustrations of people and money. At the bottom is a larger infographic titled '一生のうちどのくらいのお金が必要なのか?' (How much money do you need in your lifetime?). This infographic includes a bar chart showing estimated costs for different life stages: 小学生 (小学生), 中学生 (中学生), 高校生 (高校生), 大学 (大学), 就職 (就職), 結婚 (結婚), 子育て (子育て), and 老後 (老後). It also includes a table with columns for '項目' (Item), '金額' (Amount), and '備考' (Remarks).

## 仕事と育児の両立支援

仕事と育児における両立支援に向けた、働き方の改革を行っています。  
育児休業規程を改定し、『短時間勤務』では、「対象となる子どもの範囲」と「労働時間の選択肢」を拡大しました。  
『所定外労働の免除』『時間外労働の制限』『深夜業務の制限』についても「対象となる子どもの範囲」を拡大しています。



## 東証プライム市場選択

2021年9月、当行は東京証券取引所に対し、新市場区分において最上位の「プライム市場」を選択申請しました。今後は、東証の定めるスケジュールに基づき、所定の手続きを進めてまいります。

